

＼食と農の魅力がぎゅっ。／

2022 .4
vol.1

ふじ伊豆 創刊号



JAふじ伊豆 誕生



富士伊豆農業協同組合 代表理事組合長

すずき まさみ

鈴木正三

組合員・地域の皆さまにおかれましては、平素よりJAの事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび東部地区8JAが1つになり、新たに「富士伊豆農業協同組合（JAふじ伊豆）」が誕生いたしました。平成30年7月に合併研究委員会を立ち上げて検討・協議を重ね、その後、合併委員会に移行し、令和3年3月に8JAの臨時総代会にて合併の承認をいただき、今回の合併に際しまして組合員の皆さまには格別なご理解とご支援を賜り心より御礼申し上げます。

合併により8JAが一致団結して相乗効果を発揮し、財務体質の強化、経営資源の再配置や効率的な事業運営を行い、健全で強固な経営基盤を構築してまいります。これにより、JAの使命である農家組合員の農業所得の向上や地域社会への適切なサービスの提供を将来にわたって果たしてまいります。

JAふじ伊豆の経営理念は「富士伊豆からつなぐ大地と地域と農業のみらい」です。

地域環境の保全と地域社会への貢献、最先端技術の活用普及など農業イノベーションの先頭に立つ、くらしと食の新たなステージをつくり夢のある豊かな暮らしの実現に向けて、事業活動にまい進してまいります。

JAふじ伊豆の管内は、県東部地域一円と広域であり、組織としても組合員数が全国有数の大規模JAになります。そのような中でも、組合員の皆さまの意思を十分に反映した民主的運営に努め、地域の特性・実情に応じた地域密着度の高い事業運営を図ってまいります。

また、各地域の気候・風土を生かした特徴ある伝統作物から、多様な食文化とともに紹介された各種の新規作物など、多彩な農作物が栽培されています。それらの農作物を紹介し提供していくことにより、地域の皆さまの健康で豊かな潤いのある食生活に貢献してまいりますと考えています。

組合員・地域の皆さまには今後とも、より一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

将来にわたってJAの使命を果たす



JAふじ伊豆 誕生

～新たな歴史が今スタート～

豊かな自然、 大地の恵みを未来へつなぐ

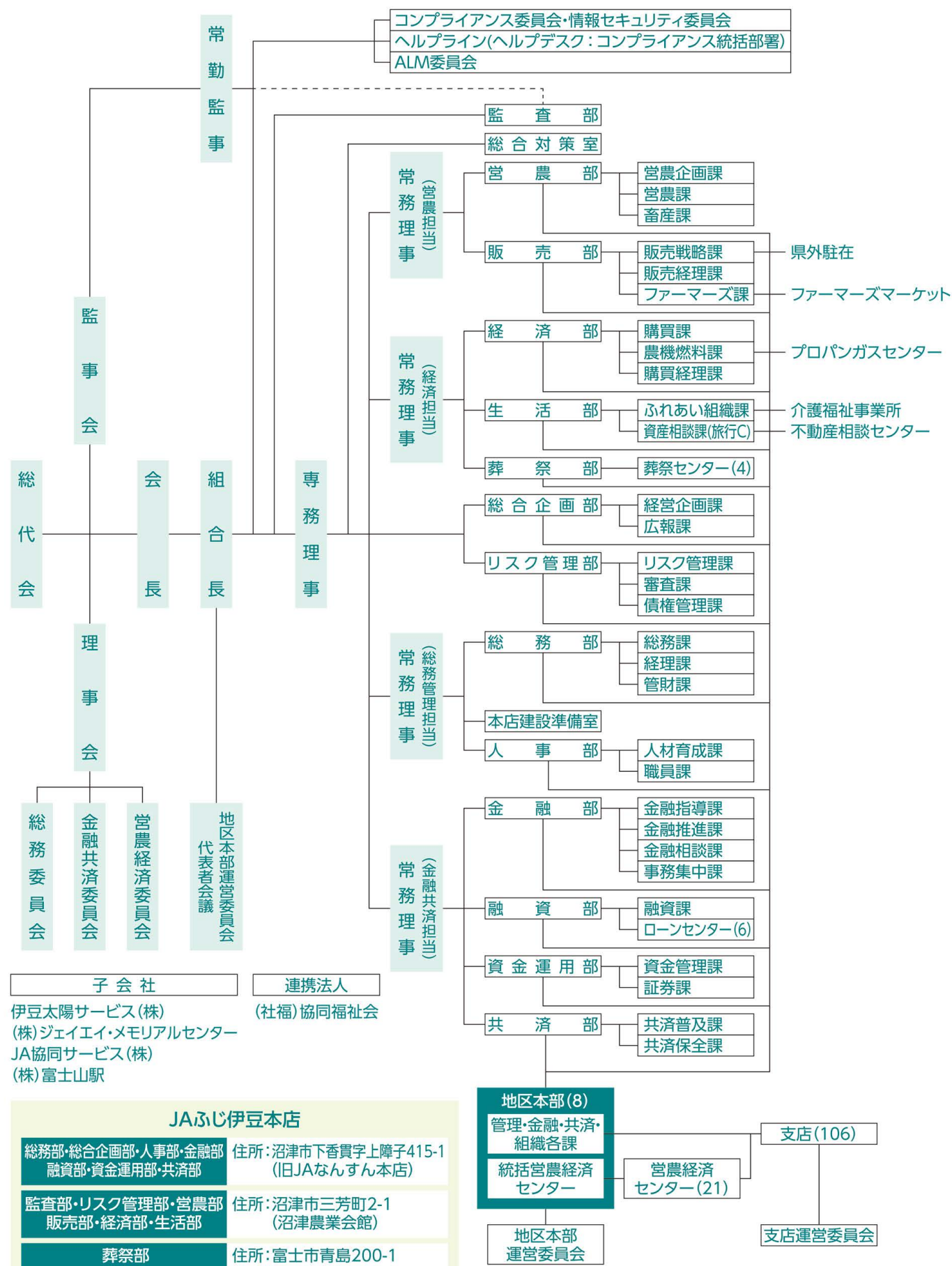
令和4年4月1日、県東部地区8JA（JA伊豆太陽、JA三島函南、JA伊豆の国、JAあいら伊豆、JAなんすん、JA御殿場、JA富士市、JA富士宮）が合併し、「富士伊豆農業協同組合（愛称：JAふじ伊豆）」が誕生しました。

8JAの力を結集して相乗効果を発揮し、健全で強固な経営基盤の構築を目指します。不断の自己改革を通じて、将来にわたり農家組合員の農業所得の向上と地域社会への適切なサービスの提供を図っていきます。

8JAの想いをつなぎ、新生「JAふじ伊豆」の新たな歴史が今スタートします。

機構図

本店には2室14部、地区本部は8か所に設置します。支店や営農経済センターは地区本部の管轄です。



※各地区本部の主な施設は10～25ページの各地区本部エリア紹介に掲載しています。

※支店の中には機能制限支店を含む

JAふじ伊豆の概要

経営理念

富士伊豆からつなぐ

～ 大地と地域と農業のみらい ～

ミッション

(使命)

わたしたちは、地域と共に豊かな自然『水、緑、大地』を守り、安全・安心で喜びあふれる『食と農』を追求し、サステイナブル(持続可能)な社会の実現に貢献します

ビジョン

(目指す姿)

- 地球環境の保全と地域社会に貢献します
- 農業イノベーションの先頭に立ちます
- くらしと食の新たなステージをつくります
- 選ばれ続けるJAを目指します

コアバリュー

(中核的価値観)

- 協同…地域と共に歩む助け合いの組織であること
- 人財…組合員・職員こそ財産であること
- 挑戦…変化をおそれず考動し進化し続けること
- 傾聴…ホスピタリティ精神で互いに尊重し高めあうこと

ロゴマーク



富士山と伊豆半島を組み合わせ、エリアがひと目でわかるようになっています。

放射状に配した色とりどりの模様で多様な地域の特産品を表現。8JAが1つになり、地域ブランドを全国、そして世界に発信し広がっていくイメージを重ねています。

組合員数等

(単位：人)

組合員数	165,330
正組合員	42,841
准組合員	122,489

※令和2年度末現在(8JA単純合計)

JAふじ伊豆は、全国580JA(令和2年度末現在)中、組合員数3位。主要事業量では、貯金残高2位、長期共済保有高2位、購買品供給高23位で、全国有数の大規模JAです。

経済部門

組合員・利用者のニーズを的確に把握し、事業採算性が確保できる事業体制を構築します。燃料事業や葬祭事業など、組合員・利用者の満足度が高く優位性が発揮できる事業は、専門知識を持つ職員を育成・配置し、サービスの維持・向上を図ります。

合併効果の発揮に向けて、仕入品や仕入先の集約、事務手続きの統一化・合理化を図り、広域JAネットワークならではの多様性への対応により、他社との差別化を行っていきます。

目標

購買品取扱高 15,021百万円

共済部門

「より地域に密着した事業活動による事業基盤の維持・拡充」を柱に、組合員・地域住民に最良のサービスと安心・信頼の保障を提供します。

近年多発する異常気象による大規模災害などを踏まえ、万全な体制の構築と迅速な契約者対応に努めます。

目標

新契約高 289,253百万円
保有契約高 3,630,122百万円

リスク管理部門

不祥事の未然防止をはじめ事務統一や高度な内部統制を整備し、経営の高度化と職員のレベル向上を図ります。不祥事発生・セキュリティ管理・金利リスク・回収リスク・事務リスクなどのあらゆるリスクマネジメントに努めます。

総務部門

総代会や運営委員会などを通じて、事業・活動に関する組合員の意思を十分に反映した民主的運営を行います。

農業関連施設の拡充など計画的な設備投資を実施するとともに、事業継続計画であるBCP体制、情報管理体制の確立など組織リスクに的確に対応し、JA経営の維持・発展に努めます。

金融部門

全国屈指の資金量を誇るスケールメリットを生かした事業の展開に取り組みます。

収益を確保するとともに、組合員・利用者目線による事業対応を徹底し、利便性を意識した出向く体制の整備と多様なニーズに対応する専門性の高い金融サービスを提供します。

目標

貸出金残高 448,322百万円
貯金残高 1,833,950百万円

企画広報部門

企画部門は、事業計画の立案においては、未来像を明確に描き、その実現に向けて現在すべき施策を策定していきます。経営環境の変化に対応した新ビジネスモデルの構築を図ります。

広報部門は、地域農業の振興を基軸に協同組合運動の拡大に向け、事業や地域貢献活動を発信します。組合員とJAとのコミュニケーションを図るため、理事会や事業計画の情報を充実させ、組合員との意思形成に努めます。

人事部門

事業活動を通じて組合員に最大の奉仕と地域農業振興に貢献していくため、高度で専門的な知識と技能をもった人材を確保し、育成します。

このために「求める職員像」と「行動指針」を軸とした協同組合らしい人づくりを行います。

監査部門

内部監査は、組合における経営諸活動全般にわたる管理・運営の制度と業務の遂行状況について、内部管理態勢の有効性、業務活動の効率性、コンプライアンスへの適合性、財務報告の信頼性を主な監査項目として実施します。

リスク管理体制を確保するための3線モデルを構築し、不祥事の未然防止に取り組みます。

令和4年度 事業計画

2月24日、8JAで臨時総代会を開催し、令和4年度JAふじ伊豆事業計画の設定など全議案が可決・承認されました。令和4年度は合併初年度にあたり、以下の内容を主な事業・基本方針として取り組んでまいります。



JAふじ伊豆の財産

総合財務計画

(単位：百万円)

資産の部		負債および純資産の部	
信用事業資産	1,876,280	信用事業負債	1,842,590
(うち預金)	1,254,596	(うち貯金)	1,833,950
(うち金銭の信託・有価証券)	163,242	共済事業負債	3,774
(うち貸出金)	448,322	経済事業負債	2,966
共済事業資産	114	雑負債	3,595
経済事業資産	3,344	諸引当金	9,554
雑資産	4,264	負債合計	1,862,481
固定資産	31,460	出資金	11,132
外部出資	65,313	その他資本金	109,082
繰延税金資産	1,918	純資産合計	120,215
資産合計	1,982,697	負債および純資産合計	1,982,697

※科目は主要なものを掲載しています。※各数値は百万円未満切り捨てにつき不突合があります。

JAふじ伊豆の1年間の目標

総合収支計画

(単位：百万円)

事業総利益	21,892
(うち信用事業総利益)	12,375
(うち共済事業総利益)	5,828
(うち購買事業総利益)	2,205
(うち販売事業総利益)	981
(うち指導事業収支差額)	▲ 340
事業管理費	21,707
(うち人件費)	15,152
(うち物件費)	6,555
事業利益	184
事業外損益	1,217
経常利益	1,401
特別損益	▲ 317
税引前当期利益	1,083

営農販売部門

営農部門

8JAが培ってきた生産部会の組織力や販売力、農地情報、新規就農者育成ノウハウなどの営農情報や営農技術を共有するとともに、業務改善を進め、新たな担い手の育成・確保の強化、情報通信技術(ICT)や人工知能(AI)などの新技術を推進して産地の維持・拡大を図ります。

地域農業の振興を進める上で各市町や集落営農、農業法人などとの連携により、地域特性に応じた農業振興に対応します。



販売部門

富士山をはじめとする日本有数の観光資源を活用したブランドづくりと、地産地消を基軸とした新たな販売戦略を樹立します。

直接販売やファーマーズマーケットの販売強化、新たな販売経路・販売機会の創出、新アイテムの導入、標高差を生かした産地間リレーや販売期間の延長など、多様な販売とスケールメリットを生かした有利販売で生産者の所得向上に貢献します。

デジタル技術を活用して新たな流通の構築や消費宣伝に取り組みます。

目標

販売品取扱高 17,995百万円
(うち買取1,847百万円)

第1期役員のご紹介

2月の臨時総代会で選任された理事38人・監事9人、計47人の役員です。組合員・地域の皆さまに信頼され、貢献できるよう努めてまいります。皆さまのご支援とご協力をお願いいたします。

(任期：令和4年4月1日から令和5年6月に開催する通常総代会終了の時まで)

